

国際協力事業団
レソト王国
農業省

No. 1

レソト王国
平成6年度食糧増産援助
調査報告書

平成6年3月

(財)日本国際協力システム

無調一

CR2
94-133

16
13
87

国際協力事業団
レソト王国
農業省

レソト王国
平成6年度食糧増産援助
調査報告書

27109

JICA LIBRARY



1117528181

平成6年3月

(財)日本国際協力システム

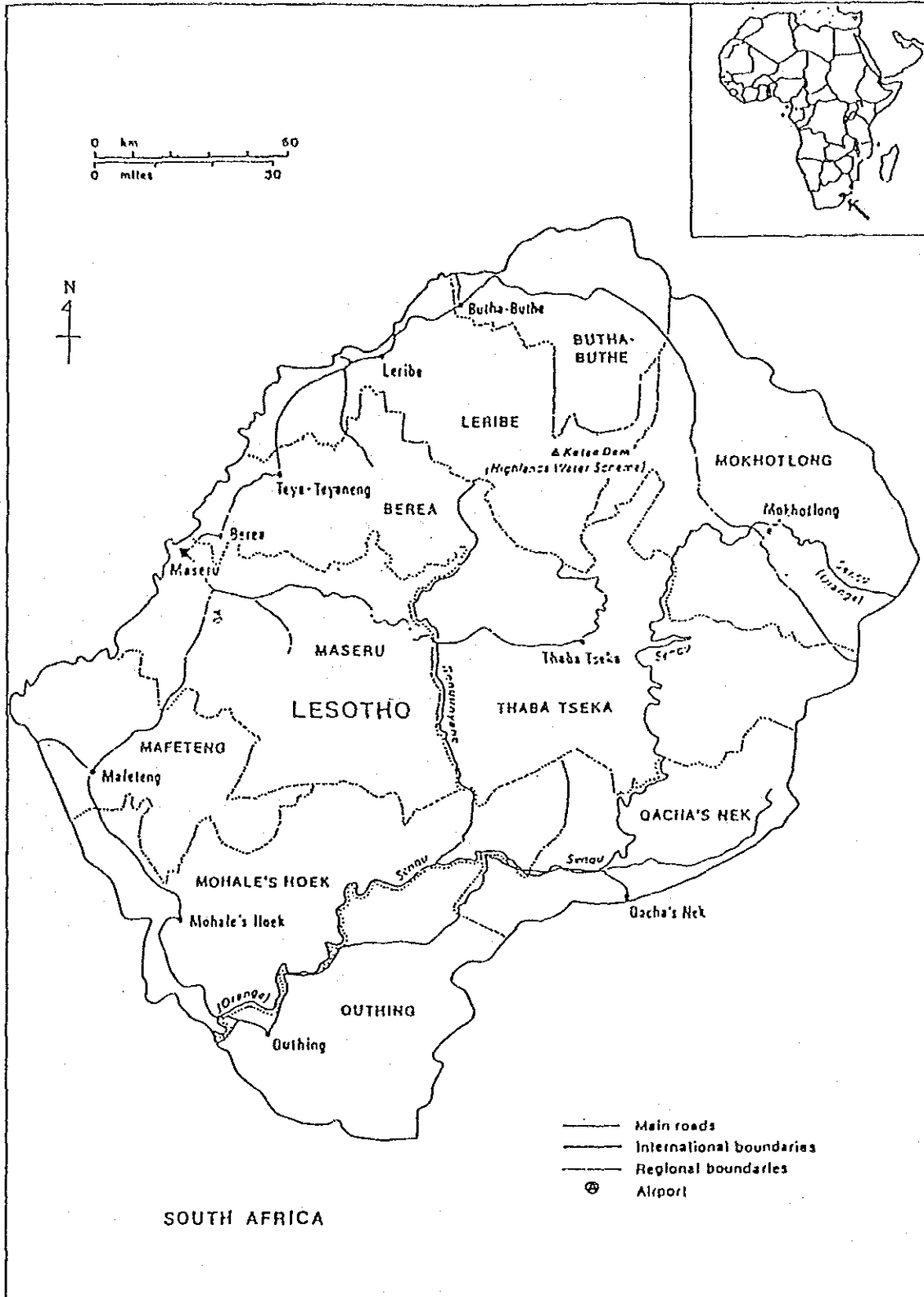
国際協力事業団

27169

本調査は、財団法人日本国際協力システムが国際協力事業団の委託を受けて実施したものである。

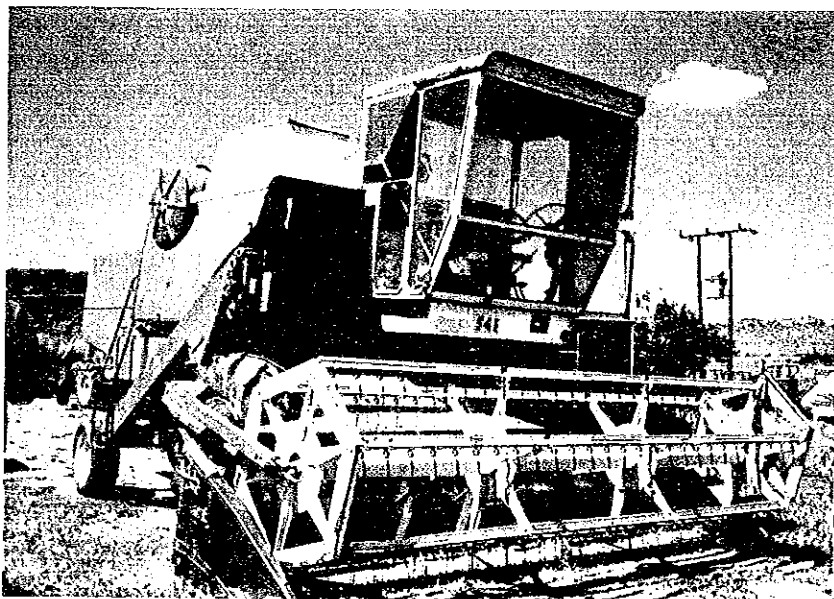
レソト王国

(Kingdom of Lesotho)

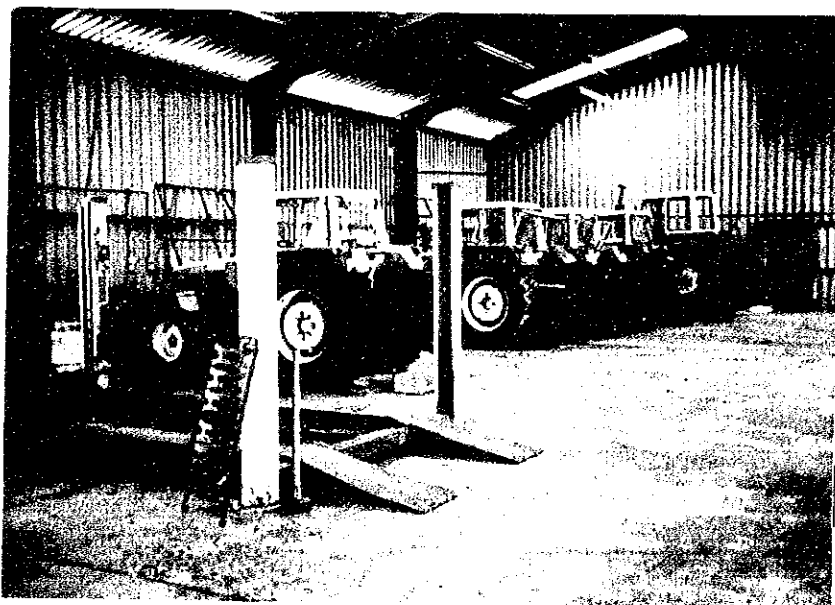




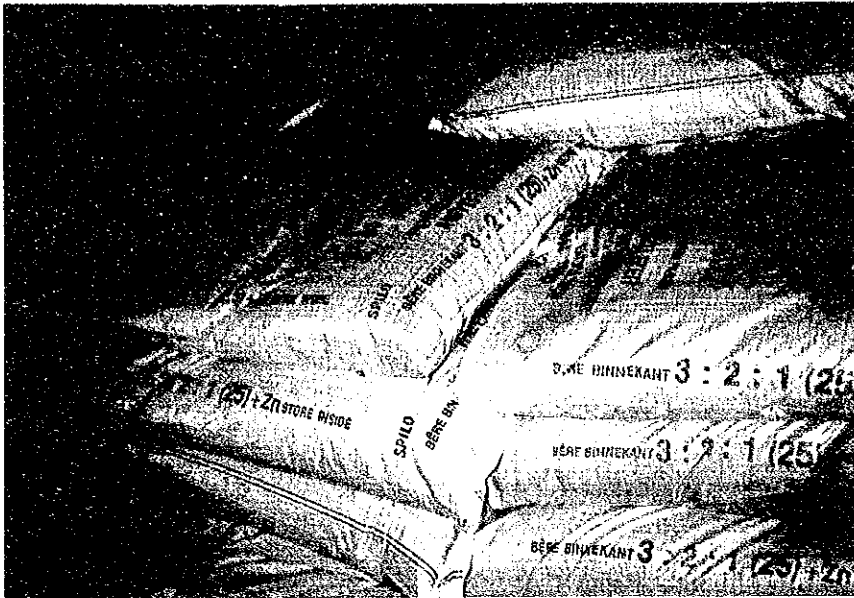
農業普及センター
部品倉庫



普通コンバイン



トラクター



肥料 3:2:1 (25)
(南ア製品)



肥料 3:2:1 (32)
(南ア製品)



肥料 LAN
(南ア製品)



レリべ地区（低標高地域）の2KR計画予定地

目次

地図 目次

第1章	要請の概要	1
1.	要請の経緯	1
2.	要請の内容	1
第2章	対象国の農業の概況	3
1.	農業の概況	3
2.	食糧増産計画	4
3.	資機材流通状況	5
4.	関連法規等	6
第3章	計画地の概要	7
1.	地域選定の理由	7
2.	対象作物の生産実績	7
3.	対象面積	7
第4章	計画の内容	8
1.	協力の方向	8
2.	計画の内容	8
2-1	事業機関及び運営体制	8
2-2	事業計画	8
2-2-1	対象作物及び対象地域	8
2-2-2	資機材の配布／利用計画	9
2-3	資機材の品目・仕様の検討／評価	10
2-4	資機材の品目・仕様と調達実績	12
2-5	概算事業費	12
3.	無償資金協力と技術協力との関係	13

対象国主要指標

現地調査概要報告

第1章 要請の概要

1. 要請の経緯

レソト王国（以下「レ」国という）は国土の大半が山岳地で占められ、耕作可能地が国土面積の9%と限られているうえ、土壌条件にも恵まれていない。また、安定的な農業を営むためには降雨量が不足気味かつ降雨パターンが不安定であるため、完全な食糧自給を達成するのが困難な状況にある。そのため、毎年必要な食糧の約半分を輸入に頼っており、これら不足量の多くは南アフリカ共和国（以下「南ア」という）からの輸入によって賄われている。

一方、国民の約80%が何らかのかたちで農業に依存した生活を営んでいるものの、その生産性の低さから農業は国家経済の柱とはなりえていない。しかしながら、取り立てて大きな産業を持たず、海外（主に南ア）への出稼ぎからの収入に国家経済を大きく依存している同国にとっては、農業は国民生活を支えるべき重要な産業であることには変わりない。現在計画中の開発5ヶ年計画では、工業化による産業の育成とともに農業の振興が重要視されており、現在の農業のGDPに占める割合を13.9%から15.0%にまで引き上げる目標を設定している。その中で、食糧自給率の向上は民生の安定とともに、南アへの経済的依存を少しでも軽減するためにも重要な政策として位置付けられている。

以上の状況のもと、「レ」国政府は食糧増産のために必要な肥料、農業機械につき我が国政府に対し平成6年度の食糧増産援助（2KR）を要請越した。

2. 要請の内容

本計画で要請されている資機材の品目とその数量は以下の通りである。

No	標準要請 資機材リストNo.	品 目	仕 様	数 量	カ ゴ リ ー	優先 順位
1	リスト外	NPK 化成肥料	3:2:1(25)	2,750 T	肥料	1
2	AT-9	Tractor トラクター	66-75 HP	40 台	農機	3
3	TI-P6	Bottom Plough ボトムプラウ	3 rows	40 台	農機	3
4	TI-H15	Disk Harrow ディスクハロー	Tandem Type	20 台	農機	3
5	リスト外	Combine Harvester 普通型コンバイン	4m width	10 台	農機	2

当初は農薬についても要請が行われていたが、「レ」国には農薬管理、安全使用に関する法規が存在しないことが現地調査の結果明らかとなったため、同国の農薬安全使用管理体制が整うまで2KRでの農薬の供与は見合わせたいとの説明を行ったところ、「レ」国側の了解を得た。

要請品目の優先度は、肥料、普通型コンバイン、トラクター（作業機付属）の順となっている。

第2章 対象国の農業の概況

1. 農業の概況

「レ」国は南アに囲まれ、国土の80%が海拔2,100mを超える山岳地帯で占められている。そのため、可耕地が極めて限られており、農業発展上の大きな制約となっている。特に近年は過放牧、人口圧による無秩序な開発等によって生じた土壌侵食が大きな問題となっており、国土面積(30,355km²)に占める可耕地の割合は以前は13%とされていたものが、現在は9%まで低下しているものとみられている。

その影響もあって、農業のGDPに占める割合は、1980年代に20%台で推移していたものが、1991年には13.9%にまで低下している。しかしながら、国民(1991年現在の推定人口:1,884,816人)の約80%は何らかのかたちで農業に依存した生活を営んでおり、農業は依然として国民の雇用を支える重要部門である。

ちなみに、同国の経済を支えているのは南アへの鉱山労働者を中心とした近隣諸国への出稼ぎであり、労働人口の27%にあたる20万人強(内南アは約12万人)が海外で働いており、GNPの50%近くがそれら出稼ぎ労働者からの送金によって占められている。以上の状況から「レ」国の経済は南アを中心とした近隣諸国の景気の影響を強く受ける体質となっており、農業もその例外ではない。

「レ」国の主要作物はトウモロコシ、コムギ、ソルガム、豆類であり、同国の西側に南北に伸びる低標高地帯(海拔1,300~1,800mm)がその栽培の中心となっている。同国の降雨量は全国平均で約700mmとある程度の量はあるが、年による変動が大きく、それによって作物の収穫面積、収量が大きな影響を受けており、同国の食糧事情が安定しない最大の原因となっている。降雨量は北部から南部にかけて減少する傾向にあり、北部はトウモロコシ、南部はコムギ、ソルガムが多く栽培される傾向にある。また、作付面積は出稼ぎ労働者の動態に強く影響されており、南アが不景気になると労働者の帰郷による農村労働力の増加によって作付面積が増え、反対に景気が良くなると作付面積が減少する傾向にある。1988/89~1992/93年の5年間をみても、主要食糧(トウモロコシ、コムギ、ソルガム、豆類)全体の収穫面積は最高25.2万haから最低12.6万haと大きな変動を示している。

表-1 主要作物の収穫面積状況 単位: ha

作物 \ 年度	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93
トウモロコシ	122,497	143,614	90,875	96,644	120,113
コムギ	43,650	45,693	13,667	30,212	11,860
ソルガム	41,322	39,856	13,522	34,992	44,533
豆類	24,175	22,876	8,093	9,400	4,849
合計	231,644	252,039	126,157	171,248	181,355

出所) 農業省

表-2 主要作物の生産状況

単位: ト

作物 \ 年度	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93
トウモロコシ	137,227	171,576	75,157	47,645	90,084
コムギ	29,698	30,466	11,101	18,366	11,326
ソルガム	31,140	36,062	11,168	13,172	44,443
豆類	11,185	15,021	12,054	1,917	248
合計	209,250	253,125	109,480	81,100	146,101

出所) 農業省

以上のことから同国の食糧事情は非常に不安定であり、食糧自給率も低い状況にある。そのため、「レ」国は毎年食糧必要量の約半分を商業輸入、または海外からの援助によって賄わざるを得ない状況にある。1994年1月現在、農業省が発表した1993/94年度の主要食糧需給予測は以下の通りである。

表-3 1993/94年度主要穀物需給予測

(単位:千ト)

穀物	首期在庫	生産量	需要量	余剰/不足	輸入量
トウモロコシ	15.7	91.8	264.6	-157.1	189.2
コムギ	30.0	13.2	86.5	-43.3	63.8
ソルガム	0.0	52.0	52.0	0.0	0.0
合計	45.7	157.0	403.1	-200.4	253.0

出典) Third Quarter Food Security Bulletin, 1993: National Early Warning Division of Food Management Unit, Ministry of Agriculture, Coops and Marketing

輸入量25.3万トンのうち援助によるものはトウモロコシ1.97万トン、コムギ1.88万トン、計3.15万トンとなっている。

2. 食糧増産計画

現在、計画中の経済開発5カ年計画においては、海外の出稼ぎに大きく依存した同国の経済体質を改善し、国内の雇用を創出するために、工業化による産業の育成及び農業の振興を2本柱として重要視している。特に、農業は貧困を撲滅し、機会均等な社会条件を創り出すという開発計画の目標達成のための推進役として期待が大きい。同開発計画ではGDPの前年比成長率を最低年7%としており、農業のGDPに占める割合を1991年の13.9%から15%にまで上げることを唱っている。

同経済開発計画の農業部門(作物生産関係)の基本的な開発政策・戦略は以下の通りである。

- ①土地利用の改善、土地保有制度の改善、土壌侵食の防止を通して、農業生産性の向上及び多様化を目指す。
 - ②農産物に対する国内市場を開発し、流通機構を整備する。
 - ③農業技術改善、及び新しい適応作物（主に輸出に有望な野菜・果樹）の開発を目指した研究強化を行う。
 - ④かんがい計画を推進し（重力かんがいによる100haの新しいかんがい地の拡大）、そこへの野菜・果樹等の換金性の高い作物の普及を図る。
 - ⑤換金性の高い作物の輸出振興、穀物の輸入減少を目指して、農業分野の商業化・民営化を推進する。
 - ⑥食糧自給率・食糧安全保障の向上のために生産性を高める。耕地の拡大が望めないことから反収の増加を優先する。
 - ⑦研究事業、農業普及事業、市場情報の提供、農業生産資機材の適期の配布支援に対する政府の機能を強化充実させる。また、農業金融を充実させ、補助金は段階的に削減する。
- この中で、食糧自給率の向上は民生の安定とともに、南アへの経済的依存を少しでも軽減するためにも重要な政策として位置付けられている。主要作物の増産戦略は以下の通りである。

（トウモロコシ）

ポテンシャルの高い北部地域での増産を重視し、年率6.5%の増産によってトウモロコシの自給率を57%まで高める。

（コムギ）

年率5%の増産を目指す。低標高地、北部地域におけるトウモロコシ、南部地域におけるソルガム、ヒマワリの裏作の普及による増産を目指す。

（ソルガム）

降雨量の少ない南部地域での増産を目指す。

これらの増産手段としては、生産資材（種子・肥料・農薬等）の安定的な供給、トラクターによる賃耕サービスの充実、農業金融の供与が上げられる。この三つは、昨年まで国連資本開発基金（UNCDF:United Nations Capital Development Fund）の援助によって実施されていた食糧自給計画（FSSP:Food Self-Sufficiency Programme）の中でパッケージ化されていたもので、今後も「レ」国政府はこの方針を継続することとしている。

3. 資機材流通状況

3-1 肥料

「レ」国の肥料は全て輸入されており、かつては政府が調達し、レソト農業協同組合（Coop-Lesotho）が流通・販売を行う、政府系のルートが独占していたが、Coop-Leso-

thoの汚職問題による崩壊、政府の民営化政策の影響によって、現在は全て民間業者の手によって輸入・販売が行われている。肥料については種子とともに、輸入関税が免除され、なおかつ補助金が輸入業者に対して支払われており、政府からの補助政策が採られている。

多く流通している肥料は、NPK : 3:2:1(25)、NPK : 3:2:1(32)、NPK : 2:3:2(22)、硝安石灰であり、多くは南アからの輸入となっている。

肥料の販売量は、1992/93年度が9,908,434トン、1993/94年度が12,531,191トンとなっており、北部地域での販売量が多い。

3-2 農薬

農薬も全て輸入されているが、肥料と異なり以前から民間業者による流通も行われている。しかしながら、民間業者による輸入量のシェアは20%程度とみられており、政府系の流通量のほうが多くなっている。農薬に対する政府からの補助金等の支援策はない。肥料同様、多くが南アから輸入されている。

3-3 農業機械

トラクターを中心に全てが輸入されており、南アに代理店を持つ欧米系メーカーの製品が広く普及している。農業機械の流通は民営化されているが、政府機関に配布されているものは援助によるものが多い。

現在、「レ」国には約1,500台のトラクターが保有されており、年間100台程度の輸入が行われているものとみられている。トラクターは北部地域に多く普及しており、特にマセル地区とレリベ地区に約半分が普及しているとみられている。

4. 関連法規等

「レ」国には農薬管理、安全使用に関する法規が存在しない。かつて、1988に関連法規制定の動きがあったとのことであるが、結局そのまま立ち消えになっている。

第3章 計画地の概要

1. 地域選定の理由

本計画における対象地域は「レ」国の北部低標高地域、南部低標高地域であり、これらの地域が選定された理由は以下の通りである。

対象地域	選定理由
1. 北部低標高地域	トウモロコシの主要産地であり、増産のポテンシャルが高く機械化による耕作が可能な地域である。
2. 南部低標高地域	ソルガムの裏作としてのコムギの導入による増産のポテンシャルが高く、機械化による耕作が可能な地域である。

2. 対象作物の生産実績

対象作物は北部低標高地域はトウモロコシ、南部低標高地域はコムギであるが、地域別のそれら生産実績に関するデータは入手出来なかった。全国の作物生産実績は前出の表-1、表-2の通りである。

3. 対象面積

対象地域内の対象面積及び対象農家戸数は以下の表に示す通りである。

表-4 対象地域内における対象面積及び対象農家戸数

地域名	対象作物	対象面積 (ha):A	全収穫面積 (ha):B	A/B (%)	対象農家戸数
北部低標高地域	トウモロコシ	8,000	120,113	6.7	9,000
南部低標高地域	コムギ	4,000	11,860	33.7	4,500

出所) 農業省

注) 全収穫面積は1992/93年実績(表-1参照)

第4章 計画の内容

1. 協力の方向

「レ」国政府は食糧の自給率向上に向けて積極的に農業開発政策展開しており、その一環として、農業金融の充実を図り、肥料、農業を中心とした農業生産資材の投入、賃耕制度による機械化耕作を奨励し、単位面積当たりの生産性を向上させることを積極的に進めている。

本計画はそれら増産計画に必要とされる、肥料、農業機械の要請であり、「レ」国の農業の現状を考慮すると、要請された内容は、十分に妥当性があると判断される。

2. 計画の内容

2-1 事業機関及び運営体制

資機材は、農業省によって調達され、農業省の地方組織を通じて末端までの配布が行われる。肥料は農家に販売されるのに対し、農業機械は各地区に設置されている農業普及所 (Agricultural Resource Center) で賃耕サービスに利用される。

本計画の肥料、農業機械の配布に関わる機関は以下の通りである。

作 業	作業実施機関	実施監督機関	責任者
1. 通関・一時保管	農業省作物局	農業省	農業省作物局長
2. 輸送(港 → 地域倉庫)	農業省作物局	農業省	農業省作物局長
3. 保管(地域倉庫)	農業省作物局	農業省	農業省作物局長
4. 配布(地域倉庫 → 配布地区)	農業省作物局	農業省	農業省作物局長

出所) 農業省

2-2 事業計画

2-2-1 対象作物及び対象地域

対象作物：トウモロコシ、コムギ

対象地域：北部低標高地域、南部低標高地域

対象面積、裨益人口等は表-4を参照。

2-2-2 資機材の配布／利用計画

本計画の要請資機材の配布利用計画は以下の通りである。

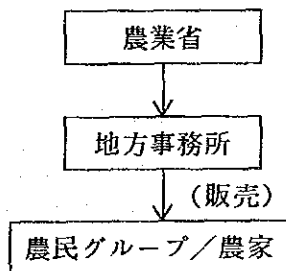
資機材名	対象作物	配布地区 (配布先)	販売/無償 配布の別	数量	対象面積 (ha)
NPK 3:2:1(25)	トウモロコシ コムギ	北部低標高地域 南部低標高地域	販売	2,750 T	12,000
トラクター 66~75HP	トウモロコシ コムギ	北部低標高地域 南部低標高地域	政府使用 (賃耕作)	40 台	8,000
ボトムプラウ 3連式	トウモロコシ コムギ	北部低標高地域 南部低標高地域	政府使用 (賃耕作)	40 台	8,000
ディスクハロー タンDEM式	トウモロコシ コムギ	北部低標高地域 南部低標高地域	政府使用 (賃耕作)	20 台	8,000
普通型コンバイン 4m刈幅	コムギ	南部低標高地域	政府使用 (賃収穫)	10 台	2,800

出所) 農業省

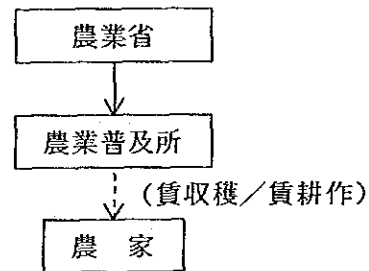
NPK肥料はトウモロコシ、コムギの基肥として、それぞれ250kg/ha、187.5kg/haの割合で使用される。普通型コンバインはコムギの収穫脱穀用として、トラクター及び作業機はトウモロコシ、コムギ圃場の耕起・碎土作業用として、農業普及事務所の農業機械サービスに活用される。

尚、2KRによって調達された資機材の流通経路等は以下の通りとなっている。

(肥料)



(農業機械)



2-3 資機材の品目・仕様の検討・評価

(1) NPK : 3:2:1(25)

<2,750 T>

三成分の保証成分の合計が25%の普通(低度)化成肥料で、窒素、リン酸、カリの有効成分がそれぞれ、3:2:1の割合で配合されている。本肥料は窒素に比べてリン酸、カリの有効成分が少なくなる下がり型組成であり、普通作物の基肥や様々な作物の追肥に向いている。

本肥料は、「レ」国ではトウモロコシ、コムギ等の基肥用として一般的に使用されており、本計画の対象作物に対する増産効果は高いと判断される。

(2) トラクター (66~75 HP)

<40 台>

用途：4輪トラクターのことである。各種の作業機を牽引または駆動し、耕うん、中耕、農業散布、収穫、運搬などの農作業全般において幅広く使用される。

分類：駆動数により2輪駆動(後輪のみ駆動)と4輪駆動に分類される。また、走行部によって、車輪型、セミクローラ型、クローラ型にも分類できる。

構造：エンジンは全てディーゼル機関であり、一般に車輪型よりクローラ型のほうが出力が大きい。作業機を駆動させるためのPTO軸(動力取り出し装置)が後部(主軸)に装着されているほか、前部、腹部にも備えているものがある。また、後部には作業機の支持・制御を行うために、油圧式の作業機昇降装置、作業機取付けリンクが装備されている。作業機取付けリンクは、車輪型の場合2点リンク式と3点リンク式があるが、クローラ型は3点リンク式のみである。クローラ型の特徴としては前方に排土板やバケットが装着されることが多く、馬力、機体重量も車輪型と比較して大きくなっている。

「レ」国では70馬力前後の車輪型のトラクターが多く普及しており、政府の農業普及所や民間の業者(大部分は、トラクターを所有する個人農家)から賃耕サービスが行われている。降雨や霜等の自然条件によって作業適期が限られている同国は、耕起・整地作業の機械化によって農作業の合理化を推進しており、トラクター導入の妥当性は高い。

(3) ボトムプラウ(3連式)

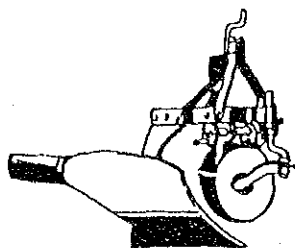
<40 台>

土壌の耕起(反転耕)に用いられるトラクター作業機のひとつである。一般のタイプは用途別に新墾プラウと再墾プラウに分けられるが、これらは犁体の形状によってれき土の反転、破碎作用に差を持たせるものである。

歩行トラクター用と乗用トラクター用に分けられるが、両者とも装着するトラクターの大きさによって数種類に分類される。プラウの大きさは、1犁体当たりの刃幅(通常インチで表す)と犁体の数(連という)で表す。また、一般タイプの他に不整形圃場で使用されるリ

パーシブルタイプもある。

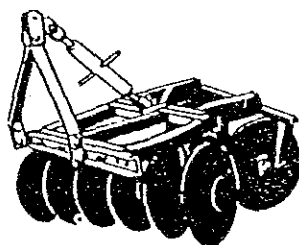
本機材は（２）のトラクターによって牽引され、圃場の耕起作業に使用されるものである。



（４）ディスクハロー（タンデム式） 〈20 台〉

プラウによって耕起した後の碎土作業に用いられるトラクター作業機のひとつである。ディスク（円盤）または刃車、爪車等が軸に多数取り付けられ、それらが回転できる構造となっており、土塊の切り割り・碎土を行う。形状の違いによって、オフセット式とタンデム式に大別される。また、装着するトラクターの大きさによって数種類に分類され、大きさは、ディスク径（通常インチで表す）とその枚数で表す。

本機材は（２）のトラクターによって牽引され、圃場の碎土作業に使用されるものである。



（５）普通型コンバイン（４ m刈幅） 〈10 台〉

イネ、麦類等の収穫脱穀を行う機械である。広い圃場での作業に対して有効であるため、日本では一部大規模経営農家での使用に限られている。

構造は、大きく分けるとヘッダー部（頭部）、脱穀部、走行部から構成されている。ヘッダー部は作物を刈り取り、穀稈もろとも脱穀部へ送り込むため、広い刈幅を持った刈り刃と、作物を引き起こしかつ引き寄せるためのリール、そして脱穀部への送り込みを行うコンベアーから成っている。脱穀部ではこぎ胴やピーターによって脱穀された穀粒がストローラックや網、送風器によって選別され、穀粒はタンクに貯蔵されるが、藁は機外に排出される。走行部は圃場の条件に合わせて、土壌水分の少ない順から、ホイールタイプ、セミクローラタイプ、クローラタイプが使用される。

普通型コンバインはすでに「レ」国農業省が保有し、主にコムギ農家への賃収穫サービスを行っている。コムギの適期刈り取りを進め収穫ロスを低減させるために、コンバインの導入は有効である。「レ」国の圃場条件からは、ホイールタイプのものが適当である。

ショッピングリスト以外の要請品目の検討

No	リスト外要請品目	調査指針による分類	計画目的	対象作物	増産効果
1	NPK 3:2:1(25) 化成肥料	○	A	A	A
2	Combine Harvester 普通型コンバイン (4m刈幅)	○	A	A	A

2-4 資機材の品目・仕様と調達実績

検討の結果、最終的に選定した機材の仕様、数量、カテゴリ、調達実績を以下の表にまとめた。

No	標準要請 資機材リストNo.	品 目	仕 様	数 量	カ テ ゴ リ	調達実績 (調達国)
1	リスト外	NPK 化成肥料	3:2:1(25)	2,750 T	農薬	-
2	AT-9	Tractor トラクター	66-75 HP	40 台	農機	-
3	TI-P6	Bottom Plough ボトムプラウ	3 rows	40 台	農機	-
4	TI-H15	Disk Harrow ディスクハロー	Tandem Type	20 台	農機	-
5	リスト外	Combine Harvester 普通型コンバイン	4m width	10 台	農機	-

2-5 概算事業費

この概算事業費は第3国調達のCIF価格（肥料1品、農機4品）である。

概算事業費内訳

(単位：千円)

	肥 料	農 薬	農 機	スペアパーツ	合 計
FOB 価格	-	0	-	-	-
輸送梱包費	-	0	-	-	-
CIF 価格	76,395	0	220,682	44,136	341,213

概算事業費合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 341,213千円

3. 無償資金協力及び技術協力との関係

日本政府からの農業分野に対する協力は行われていない。

資 料 編

一般指標			
国名	レソト王国	面積	30 千km ²
政体	立憲君主制	人口	1,816 千人(1991年)
元首	国王レツイエ3世	首都	マセル
独立年月日	1966年10月 4日	主要都市名	マフィク,ケツク
人種(部族)構成	ソト(80%)白人,ツツ系住民	経済活動可能人口	689 千人(1990年)
言語・公用語	英語	教育制度	義務教育7年間 (年)
宗教	キリスト教(82%)	初等教育就学率	107.0 %(1990年)
国連加盟	1966年10月	識字率	74.0 %(1990年)
世銀・IMF加盟	年月	人口密度	60.5 人/km ² (1991年)
		人口増加率	2.7 (80~91年)
		平均寿命	平均 男55 女57
		5歳児未満死亡率	137/1,000 (1991年)
		カロリー供給量	2,299.1 千kcal/日/人(1989年)

経済指標			
通貨単位	マロチ	貿易量	百万ドル(1991年)
為替レート	US\$ 3.4175 (1994年1月)	輸出	67.2 百万ドル
会計年度	4月~3月	輸入	766.9 百万ドル
国家予算	百万マロチ(1989年度)	輸入カバー率	1,170.9 %(1991年)
歳入	535.1 百万マロチ	主要輸出品目	工業製品、ウール、食料品
歳出	611.1 百万マロチ	主要輸入品目	食料品,工業製品
国際収支	148 百万ドル(1990年)	日本への輸出	1.1 百万ドル(1992年)
ODA受取額	123.81 百万ドル(1991年)	日本からの輸出	2.1 百万ドル(1992年)
国内総生産(GDP)	1053 百万ドル(1992年)		
一人当たりGNP	580 ドル(1991年)	外貨準備総額	72 百万ドル(1990年)
GDPの産業別構成	農業 24.0 %	対外債務残高	405.9 百万ドル(1991年)
	鉱工業 30.0 %	対外債務返済率	4.7 %(1991年)
	サービス業 46.0 %	インフレ率	13.0 %(1990年)
産業別雇用	農業 92.9 %		
	鉱工業 2.7 %		
	サービス業 4.1 %	国家開発計画	第5次開発5ヶ年開発計画
	4 %(1990年)		1991年~1995年

気象(年~ 年平均)	場所:												(標高 m)
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
最高気温													℃
最低気温													℃
平均気温													℃
降水量													mm
雨期/乾期	雨期						乾期			雨期			

レソト王国

項目 \ 年度	1989	1990	1991	1992
技術協力	2,043.46	2,332.47	2,515.30	2,699.97
無償資金協力	2,146.74	1,939.63	2,050.70	2,194.95
有償資金協力	5,161.42	5,676.39	7,364.47	5,652.05
総 額	9,351.62	10,048.49	11,930.47	10,746.97

項目 \ 年度	1989	1990	1991	1992
技術協力	0.04	0.06	0.06	0.07
無償資金協力	0.54	0.69	0.74	1.58
有償資金協力				
総 額	0.63	0.75	0.83	1.65

	贈 与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)
	技術協力					
二 国 間 援 助 (主要供与国) 1. 日本 2. フランス 3. ドイツ 4. オーストリア						
多 国 間 援 助 (主要援助機関) 1. 2.						
そ の 他						
合 計						

技 協	関係各省庁・機関→大蔵・開発計画省
無 償	関係各省庁・機関→大蔵・開発計画省
協力隊	関係各省庁・機関→大蔵・開発計画省

対象国農業主要指標

(レソト王国)

1. 農業指標		2. 土地利用 (1990年)	
農村人口	1,440 千人 (1991年)	単位: 1,000ha	
農業労働人口	661 千人 (1991年)	総面積	3,035 (%)
全労働人口における 農業人口の割合	78.8 % (1991年)	陸地面積	3,035 (100.0)
カロリー/日/人	2,121kcal(1988-90年)	耕地面積	320 (10.5)
灌漑面積	不明	永年作物面積	} 2,000 (65.9)
灌漑面積率	不明	永年草地面積	
3. 主要農業食糧事情		森林	} 715 (23.6)
① 1人当たり食糧生産指数		その他	
② 穀物輸入量			
③ 全家計消費支出に占める食糧の割合			
④ 食糧援助量*			

* 日本も含めた他国からの食糧援助 (穀類)

出典: 2KR国別データベース

現地調査 概要報告

1. 現地調査団の構成

- 団員 1. 福村 州馬 計画調査 (財) 日本国際協力システム 業務第二部
 2. 吉野 治伸 資機材計画 (財) 日本国際協力システム 業務第二部

調査日程

日順	月日	曜日	移動	調査内容
1	02/27	日	成田 → ロンドン	移動 (BA006)
2	02/28	月	ロンドン →	移動 (BA053)
3	03/01	火	→ルサカ	在ザンビア日本大使館、JICA事務所表敬・協議
4	03/02	水	ルサカ→リロングウェ	JICAマラウイ事務所、大蔵省、農業省表敬・協議
5	03/03	木		資料整理
6	03/04	金		農業省協議、JICAマラウイ事務所報告
7	03/05	土		概要報告書作成
8	03/06	日	リロングウェ→ヨハネスブルグ	移動 (QM201)
9	03/07	月		在南ア日本大使館表敬・協議
10	03/08	火	ヨハネスブルグ→マセル	移動 (QL331)
11	03/09	水		計画省表敬、農業省表敬・協議
12	03/10	木		現地調査、農業省協議
13	03/11	金		農業省協議、計画省協議
14	03/12	土		概要報告作成
15	03/13	日	マセル→ヨハネスブルグ	移動 (QL332)
16	03/14	月	ヨハネスブルグ→	在南ア日本大使館報告、移動
17	03/15	火	→ロンドン	移動 (SA234)
18	03/16	水	ロンドン →	移動 (BA056)
19	03/17	木	→成田	帰国

2. 主な面会者リスト

農業省 (Ministry of Agriculture)	Mr. Maloisane K. Mohapelo	Director of Crops Services Crops Department
	Mr. Moeketsi Mohlomi	Regional Crops Officer Crops Department
	Mr. Albert Masupha	Field Operation Manager Crops Department
	Mr. Metsekae Motoboli	Senior Agricultural Engineer
計画省 (Ministry of Planning, Economic and Manpower Development)	Ms. M. Mapella	Senior Economic Planner Central Planning and Development Office
	国連開発計画 (UNDP) 西本 伴子	Assistant Resident Representative
世界食糧計画 (WFP)	和田 智子	Programme Officer
在南ア日本大使館	原田 秀明	一等書記官
	吉田 栄一	開発担当館員

3. メモランダム

MEMORANDUM OF DISCUSSIONS
ON
STUDY ON GRANT AID PROGRAM
FOR

THE INCREASED FOOD PRODUCTION IN THE KINGDOM OF LESOTHO

In response to a request from the Kingdom of Lesotho, the Government of Japan decided to conduct a field survey on Grant Aid Program for the Increased Food Production (hereinafter referred to as "the Program"), and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (JICA).

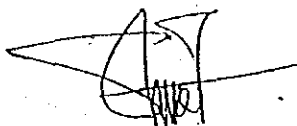
JICA dispatched to the kingdom a study team (hereinafter referred to as "the Team") from March 8 to March 13, 1994.

The Team held discussions with concerned officials of the Lesotho Government and conducted a field survey in the country.

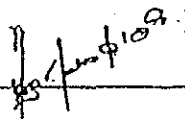
As a result of the discussions and the field survey, both parties agreed on the items described in the attached sheet.

Maseru

March 11, 1994



Shumã FUKUMURA
Team Leader
JICA



Maloisane Kenneth MOHAPELOA
Director of Crops Services
Crops Departments
Ministry of Agriculture

ATTACHMENT

1. The Team and the concerned Lesotho officials reconfirmed that the objective of the Program is to support the Lesotho Government's effort in achieving self-sufficiency in food production. To this end, the Government of Japan under its grant aid will provide the Lesotho Government with agricultural inputs, such as fertilizers, agricultural chemicals, and agricultural machinery/implements.
2. The Lesotho officials understood the grant aid scheme and the Increased Food Production Program of the Japanese Government explained by the Team.
3. The Lesotho officials confirmed that the local currency fund deposited will be used for complementary support for agricultural, forestry and/or fishery development projects.
4. The Team and the Lesotho officials confirmed the importance of monitoring and evaluation of the Program for effective and smooth implementation. The Lesotho officials agreed to submit an annual report to both Governments containing the following information:
 - 1) Distribution of the agricultural inputs;
 - 2) Utilization and maintenance of the agricultural machinery;
 - 3) Relevant data on contribution of the Program for the increasing of food production; and
 - 4) Record of the local currency deposited and utilization of the deposited fund.

5. In the light of the effective and efficient operation of the Program, the Team and the Lesotho officials affirmed that efforts should be exerted for swifter implementation and, consequently, the complete disbursement of the increased food production aid by the end of every Japanese fiscal year.

6. As the budgetary constraints may deter the supply of all the requested agricultural inputs for the Program of 1994, the Team had requested the Lesotho side to set priority among the agricultural inputs. The Lesotho officials assured the Team that all the items, as shown in ANNEX, are listed down according to the priority.

JICA